

先進事例検索システム

事例No.	2994
公表年度	R5
団体の属性	市区
団体名	岡山県瀬戸内市

事例区分 (大)	地域活性化
-------------	-------

事例区分 (小)	関係人口
-------------	------

事例種類	DMO
------	-----

事例内容・タイトル

日本初の広域連携 DMOのマルチ連携協定の締結

出典

令和5年度調査研究：先進事例調査研究事業

○日本初の広域連携 DMO のマルチ連携協定の締結

- ・取組団体：（一財）関西観光本部、（一社）山陰インバウンド機構、
（一社）四国ツーリズム創造機構及び（一社）せとうち観光推進機構
- ・取組内容：連携によるこれまで以上に魅力ある観光ルートの形成、テーマツーリズムの創出促進
- ・推進体制：4 DMO がそれぞれ対等な立場で事業を推進（都度協議の上、定めている）
- ・事業予算：非公表

1. 連携4団体の概要

（1） 関西観光本部

【理念】	私たちは「関西一円に海外旅行者が訪れ、地域が賑わい潤う姿」を目指し、地域の豊かな暮らしと、関西経済に貢献します。
平成 29 年 11 月	関西（2 府 8 県）における広域連携 DMO として登録
令和 4 年 3 月	関西ツーリズムグランドデザイン 2025 を策定
令和 5 年 3 月	EXP02025 関西観光推進協議会設立（事務局：関西観光本部）

（2） 山陰インバウンド機構

【戦略】	多角的な誘客（ゲートウェイ戦略）の推進
平成 28 年 4 月	「山陰」が世界に通用する観光地になることを目指し、鳥取県と島根県が主導して設立
平成 29 年 10 月	一般社団法人化
平成 29 年 11 月	広域連携 DMO として登録

（3） 四国ツーリズム創造機構

【ビジョン】	広域観光の推進による四国ブランドの確立
平成 21 年 7 月	官民一体のオール四国での観光推進組織として発足
平成 31 年 3 月	四国の広域連携 DMO として登録
令和 3 年 3 月	四国経済連合会/四国アライアンスと四国の観光ビジョン策定

（4） せとうち観光推進機構

【ミッション】	せとうちを、世界中の誰もが憧れ、また地域の誰もが誇りを持てる世界一のデスティネーションに地域とともに創り上げ、地方創生を実現します。
平成 25 年 4 月	瀬戸内を共有する 7 県により瀬戸内ブランド推進連合」発足
平成 28 年 3 月	上記連合を「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組
平成 29 年 11 月	広域連携 DMO として登録
令和 5 年 4 月	せとうち観光戦略 2023-2025 の策定

2. 取組の背景・目的・内容

（1） 取組の背景・目的

① 背景

閣議決定された新しい観光立国推進基本計画の中で、日本の最重要課題である「地方創生」のために期待される施策の一つとして、インバウンド需要を地域に取り込み、地域を活性化させることが挙げられる。日本には旅行者を魅了する「自然、気候、文化、食」が豊富

であり、観光を通じて国内外との交流人口を拡大することは、日本全体の地域活性化の切り札と考えられる。

コロナ禍により、インバウンド需要は約3年間消失した状況にあったが、コロナ前の平成31年を振り返ると、旅行・観光消費は生産波及効果 55.8 兆円、雇用誘発効果 456 万人に上っていた。このことから、観光は、地域の消費や雇用に大きな貢献ができる分野である。

一方で、観光による GDP への寄与度は、日本では約2%であり、他の先進国であるフランスやイタリアなどの7%台と比べても伸びしろが大きく、観光は大きなポテンシャルを有していると言える。コロナ禍の先行きに明るさが増す中、令和5年からは、これまで抑制されてきたインバウンド需要が急激に回復していることが今回の連携の背景にある。

② 目的

協定を締結する（一財）関西観光本部、（一社）山陰インバウンド機構、（一社）四国ツーリズム創造機構及び（一社）せとうち観光推進機構は、いずれも広域連携 DMO として、広域エリアを一体として観光促進策を行ってきた。歴史的、文化的な繋がり強いこの4団体が、関西国際空港からのインバウンドの促進などを柱に連携することで、西日本の魅力ある豊富な観光資源を活用して、これまで以上に魅力ある観光ルートの形成、テーマツーリズムの創出が促進されることが期待される。そこで、連携した強力な訴求力で、世界に旅行の目的地としての西日本を訴求していく。

特に、令和7年4月には大阪で「EXPO2025 大阪・関西万博」が開催され、2,820 万人の来場者（うち海外から 350 万人）が見込まれている。同年3月には関西では「AWAJI 島博」、広島県・福山市では「第20回世界バラ会議福山大会」の開催が計画されており、さらに瀬戸内海においても「瀬戸内国際芸術祭」の開催調整が進められるなど、多くの訪日外国人の来訪が見込まれる。このような、好機を最大限活かし、4団体が連携し“GreaterWESTJAPAN（西日本広域観光周遊）”として、大きな構えで世界に西日本の魅力を発信し、世界各国から、より多くの旅行者の誘客を目指す。

（2） 取組の内容

4 DMO 連携の取組みとしては、DMO 単独ではあまり実施してこなかった DMO にまたがるようなコース設定や商品のプロモーションに力を入れている。特に西日本エリアは、関西はもちろんそれ以外の地域でも関西国際空港をゲートウェイとする広域周遊が多く見られるため、関西国際空港から西日本へ、JRやレンタカーを使ったコース設定や商品のプロモーションに力を入れている。また、大阪・関西万博が2025年に開催されることを睨み、万博と西日本の観光を合わせた訴求にも取り組む。

- ①関西、中国及び四国を結ぶ広域観光を推進し、訪日外国人旅行者の流動増に貢献すること
- ア 関西国際空港からの訪日外国人旅行者の誘客促進
 - ・関西エアポートと4DMOが連携し、関西国際空港からの誘客を促進
 - イ 「KansaiWIDEAreaPass」と各エリアの訪日外国人旅行者向けJRレールパスの相互PRによる販売増に貢献
 - ウ インバウンド向けの周遊型の高速道路割引企画「山陰・瀬戸内・四国エクスプレスウェイパス」(San'in-Setouchi-ShikokuExpresswayPass)の相互PRによる販売増に貢献

②海外に向けた観光情報の発信に関すること

- ア 大阪・関西万博を見据えた情報発信・「万博+観光」をコンセプトにした万博プラスワントリップの各エリアでの周遊コースの旅行商品化と情報発信
- イ 同一テーマや共通コンテンツによる相互PR・エリア間の相互周遊促進のための観光情報の発信（食、自然、サイクリングなど）
- ウ セールス・プロモーションの共同展開
 - ・連携したセールスコールやFAMツアーの実施
- エ 持続可能な観光地づくり
 - ・持続可能な観光地づくり（JSTS-D）に関する推進と情報発信

(参考資料4者連携協定の事業内容より抜粋して記載)

3. 成果・課題

最初の取組みとして、関西国際空港や大阪・関西万博から西日本への広域周遊を促すようなランディングページによる情報発信に取り組んだ。このランディングページでは、関西国際空港や大阪・関西万博会場から西日本エリア内へのアクセス、広域モデルコース、広域商品情報や、万博プラス観光の情報を掲載している。

今後、デジタルでの情報発信に加え、幅広いプロモーションに息長く取り組むことにより、万博終了後もレガシーとして活用していけるようにしたい。

【参考】

- ・～GreaterWESTJAPANを目指して～関西観光本部、山陰インバウンド機構、四国ツーリズム創造機構及びせとうち観光推進機構が連携協定を締結
https://kansai.or.jp/wordpress/information/20230509_4dmokyotei/
- ・4者連携協定の事業内容
https://kansai.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2023/05/20230509_03.pdf